

資料： 平成18年度研究評議会での主要な意見・要望とそれに対する対応

1. 研究課題の設定

地域同士のつながりのある山村振興の研究を進めて欲しい。

対応状況

交付金プロ「地域資源活用と連携による山村振興（H18～20）」において、地域材による家造り運動、グリーンツーリズム、笹葺き民家の保存活動等、地域の森林資源を活用した地域連携の取り組みが山村社会・経済に与える効果分析や主体形成過程の事例研究を進めている。今後、連携の核となる主体形成や活動促進のための地方自治体等の支援策（制度、人的・財政的支援、ネットワーク構築等）の提案につなげるべく研究展開を図る予定である。

森林総合研究所はハードウェアや生産性、経営マネージメントなどが統合された総合研究を進めて欲しい。

対応状況

川上・川下連携による原木の安定供給体制構築を目指す林野庁のモデル事業「新生産システム推進事業（H18～）」が地域の林業経営に及ぼす効果を、森林所有者への所得還元や資源の持続的供給の確保等の観点から検証し、事業推進上の課題や問題点を行政等にフィードバックするための研究を進めている。この一環として、モデル地域において事業の設計を担当しているコンサルタントを講師に招き、全体システムを構築する上でのソフト面（取引価格の透明性、情報システム等）での課題等について講演いただき、最新の情報の収集に努めるとともに、これらを基に今後の研究のアプローチについて検討を進めている。

基礎研究が実際に世の中に役立つものになるような研究を進めて欲しい。

対応状況

今期は、「開発研究」として中期目標期間の5年間のうちに研究成果を社会に還元できる課題を絞り込むとともに、次期中期目標期間あるいはそれ以降に開発研究に移行するか、あるいは研究シーズの発掘に繋がるべき課題として基礎研究を定義している。

森林・林業に関する研究課題には基礎研究と開発研究を明確に区分しがたいものもあるが、森林総合研究所の位置づけからも基礎的な学術研究の推進は重要であるとともに基礎研究では予期しがたい成果を生むこともあることを踏まえ、各分野の5年計画を見直し、スケジュールを明確にして進行管理することとした。

山林所有者が残れるような持続的林業経営の研究を進めて欲しい。

対応状況

素材生産コストの低減に向け、自然条件に対応した低コスト路網の整備技術の開発とともに、路網と高性能林業機械を組み合わせた伐出作業の選択システムの開発を進めている。また、長期施業委託など地域の森林経営の集約化による作業コストの低減や森林所有者への所得還元等の経済的効果をシミュレーションできる地域林業システムの計量モデルの開発を進めており、平成19年度にプロトタイプが構築できる予定である。地域の森林・林業計画の策定などを支援するツールとしての活用を目指している。

森林総合研究所の里山の研究では里山の維持が重要と書かれているが具体的な記述がない。森林の多様性、公益性などを活かす方法を考えて欲しい。

対応状況

交付金プロ「里山の保全・利活用(H18～20)」において、放置状態にある里山林の生態系の変化と地域に固有な生物種への影響の解明、優占する樹種の更新特性の解明等に取り組んでいるところであり、これらを踏まえ里山再生事業などに取り組む地方自治体や市民団体向けの技術指針をとりまとめる事になっている。

木曽ヒノキの天然更新林を見せてもらったが10haとあまりに小規模で、残して行くには足りないと思う。100年200年先まで残るよう、大面積の天然更新を視野に入れた研究をやっていただきたい。

対応状況

大規模な天然更新の研究の課題化には至っていないが、木曽ヒノキの天然更新に関しては、最近、中部森林管理局森林技術センターからの研究調査の要望が増えている状況である。そのため、木曽試験地では、実行課題イイb20103(樹木の混交およびササの侵入が高海拔地の針葉樹林にあたえる影響の解明)のもとに、森林技術センターと協力して、三浦実験林における事業規模の交互帯状皆伐天然更新試験(昭和41年に設定)における40年時の調査を行い、ササ故殺剤処理の有無と上木伐採の有無の効果を比較しているところである。また、ヒノキはササ原の中にパッチ状に更新していることが多く、今後どのようなメカニズムでそのような分布パターンが形成されたか解明していく予定である。

研究不正というものがあるが、競争やプレッシャーが大きくなりすぎると研究自体に齟齬をきたすことになる。何かあったときのマネージメントなどはあるのか。そういうことにも留意して欲しい。

対応状況

平成19年3月30日に「独立行政法人森林総合研究所における研究活動の不正行為への対応に関する規程」を作り、対応した。

絵に描いたものを実現していくのは人材であり、その育成に惜しみなく力を注いで欲しい。国全体の緑を守るための事業が社会資本であるという認識をどうやって作っていくのか、先頭に立ってやって欲しい。育種センターとの統合が良いチャンスである。

対応状況

当研究所が森林・林業・木材産業に係わるわが国唯一の研究機関として社会的役割を総合発揮するには、研究所の研究推進、組織管理等、今後の独法の事業実施において、人材の育成はきわめて重要な事項であり、さらに研究環境が高度化、専門化していく中で、研究者に加え研究管理者、研究支援者の育成も必要である。

このような認識の下、研究職員を対象とした人材育成プログラムー森林総合研究所における人材育成の考え方を策定し、職員の意識改革と研究の活性化を図っているところである。また育種センターとの統合によるシナジー効果の発揮のため、人材育成プログラムの幅広い点検を予定している。

2. 成果の広報

森林総合研究所と中小の企業とが定期的に議論できるような場を設けて欲しい。

対応状況

アグリビジネス創出フェアやつくば科学フェスティバルなど産官学連携の場を活用して研究成果を公開たり、公開講演会や公開セミナーなどを数多く開催するなどして民間との情報交換や技術情報の提供を行ってきた。

企業との定期的な場の設定については、林業・木材産業関連の協会等が行う機会を積極的に活用することで努めて参りたい。

シンポジウムは多く開催されているが、参加出来ない場合も有るので、シンポジウムの内容を森林総合研究所のホームページで公開していただきたい。

対応状況

18年度から19年度にかけて開催した研究所が主催したシンポジウムについては、イベント案内欄に開催案内とプログラムをホームページで公開すると共に、開催終了後は、トピックス欄から、開催内容や講演要旨を閲覧できるようにした。

以下が、掲載したシンポジウム

- ・国際連携推進ワークショップ （ 2007.02.06）
- ・～なぜ？から始まる新発見 科学は夢の宝箱～
うしくサイエンスフェスタ2007 （2007.02.01）
- ・第4回環境研究機関連絡会成果発表会 （2006.12.13）
- ・成果発表会「野生動物による農林業被害をいかに防ぐか？」 （2006.11.08）
- ・アグリビジネス創出フェア2006（第3回目） （2006.11.07）
- ・公開講演会「これからの林業を拓く」 （2006.10.30）
- ・森林・林業教育セミナー（8月10日～11日） （2006.08.16）
- ・『第2回 海外安全講演会』 （2006.08.04）
- ・森林総合研究所主催の公開国際セミナー「CDM植林と熱帯林の生物」 （2006.05.12）